

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	建物の耐震性向上促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、平塚市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
居住用建築物等の耐震改修が促進されています。		建築物の耐震性向上のため、必要な指導や助言を行うとともに、居住用建築物の耐震診断及び補強工事費の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、地区説明会、耐震相談会、各種イベントでのPR、ホームページ				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	4	4	4	4	
	実績	4	4	5		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	耐震診断件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	56	55	60	52	
	実績	51	42	32		
成果指標②	指標名	耐震設計・改修件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	22	30	34	25	
	実績	16	31	8		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
広報紙やイベント等で事業のPRを行うとともに、木造住宅耐震化の地区説明会、耐震相談会を行い、耐震診断30件、耐震改修8件、マンション耐震診断2件の補助実績となりました。						
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	補助制度に関する問い合わせは多く、市民ニーズはあると考えます。耐震改修促進計画では、平成27年度の耐震化率の目標を90%以上としており、継続的に耐震化を促進する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、住宅の耐震化の促進は災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により耐震性のある住宅が増加し、住宅の耐震性の向上につながると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住宅の耐震化の促進は、災害に強いまちの実現に有効であり、住宅の耐震化への補助は妥当と考えます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民が耐震診断士に直接相談できる機会を設けることで、耐震診断を受けるまでのプロセスの効率化を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		木造住宅の耐震診断・改修工事補助制度について、さらにPRする必要があります。また、分譲マンションの耐震診断補助制度等についても、広く市民にPRする必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成	建築物の耐震診断・補強工事費の一部助成
財源内訳	国庫支出金	3,941	7,883	4,593	12,335
	県支出金	2,601	4,800	1,544	6,228
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	19	1,636	0
	一般財源	8,335	11,440	4,419	13,100
事業費 (A)		14,877	24,142	12,192	31,663
執行率 (%)		57.17	83.80	32.80	
内訳	職員 (人)	2.18	2.20	2.30	2.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	17,667	17,633	18,281	17,970
フルコスト (A+B)		32,544	41,775	30,473	49,633

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針	木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱及びマンション耐震化促進事業補助金交付要綱等を的確に運用し、当該事業による一層の耐震化の促進とその必要性を市民に発信します。
課長コメント	耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化促進事業の推進とともに、平成22年度に創設したマンション耐震化促進事業の拡充(耐震補強設計及び工事費の補助制度)を図る必要があります。